

事後審査型条件付一般競争入札について

事後審査型条件付一般競争入札を行うので、江別市契約に関する規則（昭和43年規則第1号）第5条の規定に基づき、下記のとおり告示する。

令和8年3月12日

江別市長 後藤 好人

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 小学校普通教室等空調設備設置工事その2
- (2) 工事場所 江別市 豊幌419 ほか
- (3) 工期 自 契約締結の日
至 令和8年12月14日
- (4) 予定価格 120,538,000円（入札書比較価格109,580,000円）
- (5) 工事概要 豊幌小・大麻東小・上江別小 普通教室等ルームエアコン67台新設
- (6) その他 ア この工事は、請負人の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進することを目的とする江別市ゼロカーボン試行工事実施要綱の対象工事であり、請負人は、契約締結後、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を江別市に提案し、工事監督員の審査を経た上で、取組を実施することができる。なお、この取組に係る費用については、請負人の負担とする。
イ この工事は、江別市週休2日工事実施要綱に規定する週休2日工事の対象工事である。詳細は特記仕様書を参照すること。

2 発注方式

特定建設工事共同企業体による共同施工方式

3 応募者に必要な条件

入札参加希望者は、次に該当する要件をすべて満たしていること。

- (1) 令和7・8年度江別市工事等競争入札参加資格者名簿の管工事に登録されていること。
- (2) 江別市内に建設業法(昭和24年法律第100号)に規定する営業所を有し、当該営業所をもって申請者又は受任者として登録している者（市内業者）。
- (3) 本告示日から本工事の入札執行の日までの間に、江別市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていない者（指名停止を受けたが、本告示日までにその停止期間を経過している者を含む。）であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (5) 本工事に対応する建設業法の許可業種について、許可を受けてからの営業年数が4年以上あること。
- (6) 当該工事と同種工事について施工実績があること。

(元請・下請・共同企業体)

- (7) 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者(申請日以前に3か月以上雇用している者に限る。)を工事に専任で配置することができること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社等である場合を除く。

- (a) 親会社と子会社の関係にある場合
(b) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(a)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

- (a) 一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を兼ねている場合。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役は除く。
- (b) 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法(平成14年法律第154号)第67条第1項又は民事再生法(平成11年法律第225号)第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- ・ 親会社とは、会社法第2条第4号のに規定する親会社をいう。
- ・ 子会社とは、会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。
- ・ 更正会社等とは、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社をいう。

4 共同企業体の結成条件等

共同企業体により入札参加を希望する者は、次の条件を満たした共同企業体を結成しなければならない。

- (1) 令和7・8年度江別市工事等競争入札参加資格者名簿の管工事に掲載されている2社により構成されていること。
- (2) 江別市における令和7・8年度の管工事の入札参加資格の格付がAランクの1社とBランク以上の1社の2社構成であること。(AA若しくはABの構成。)
- (3) 各構成員は、本工事に係る入札において、2以上の共同企業体の構成員とならないこと。
- (4) 各構成員の出資比率の最小限度は、30パーセント以上であること。
- (5) 代表者にあつては次の条件を満たしていること。

ア 出資比率は構成員中最大であること。

イ 当該工事と概ね同規模と認められる工事について施工実績があること。

(元請・下請・共同企業体)

ウ 現場代理人を工事現場に常駐させることができること。

エ 建設業法第26条第2項の規定に該当する工事を行う場合については監理技術者を工事に専任で配置することができること。

オ 管工事の格付がAランクであり、建設業法第3条第1項第2号の規定に該当する工事を行う場合については、申請時において特定建設業の許可を受けていること。

5 入札の参加申請

(1) 申請書類等

当該工事の入札に参加しようとする者は、事後審査型条件付一般競争入札参加申請書及び共同企業体協定書を提出しなければならない。

(2) 申請書の受付期間

令和8年3月12日（木）から令和8年3月23日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで
受付期間を過ぎたものは受け付けない。

(3) 申請書の配布及び受付場所

- ①江別市総務部財務室契約管財課契約係 電話（011-381-1066）
- ②江別市ホームページ（配布のみ）

(4) 提出方法

持参又は郵送により提出。郵送の場合は、配達記録が残る方法で送付し、受付期間内に必着とする。

なお、入札参加資格を満たしていないことが明らかな者及び江別市入札契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成26年3月26日市長決裁）の規定による排除措置（以下「排除措置」という。）を受けている者の申請は受け付けない。

入札の参加申請を行った者が入札の執行までの間に排除措置を受けたときは、入札に参加させないものとし、当該被措置者に通知する。

(5) その他

ア 事後審査型条件付一般競争入札参加申請書、共同企業体協定書、12(2)に規定する入札参加資格審査書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された資料は提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書類は、返却しない。

6 設計図書の提供等

(1) 入札参加を希望する者は、令和8年3月12日（木）から令和8年4月6日（月）

までの土曜日、日曜日及び休日を除く期間中、下記の部署に申し出て設計図書の電子ファイルを受け取ることができる。

担当部署：江別市建設部建築住宅課建築係

メールアドレス jutaku@city.ebetsu.lg.jp

電話番号 011-381-1148

(2) 設計図書に対する質問がある場合には、次のとおり所定の質疑応答書を上記の部署へ提出すること。

受付期間：令和8年3月12日（木）から令和8年3月31日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）

(3) (2)の質問に対する回答は、(1)により設計図書を受け取った者全員に送信する。

7 入札方法

(1) 入札は郵便による。（「江別市郵便入札の手引き」を参照のこと。）

- (2) 入札者は、所定の入札書に必要事項を記入し、封筒に入れて提出しなければならない。
(積算内訳書の提出：要)
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。
- (4) 入札書・積算内訳書の到達期日
令和8年4月3日（金）必着
送付先：江別市総務部財務室契約管財課契約係
- (5) 入札回数は1回とする。

8 最低制限価格

本工事は、江別市最低制限価格制度実施要綱（平成26年3月25日市長決裁）に基づく最低制限価格設定対象工事である。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 江別市契約に関する規則第12条各号のいずれかに該当する入札
- (2) 本告示に示した条件を満たさない者が行った入札
- (3) 申請書類について虚偽の記載をした者が行った入札

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金については、江別市契約に関する規則第28条の規定に基づき、当該工事に係る契約金額の100分の10以上の額を納付しなければならない。ただし、落札者が次のいずれかに該当するときは、契約保証金を免除する。
 - ア 保険会社との間に、本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証券を提出したとき。
 - イ 保険会社との間に、本市を債権者とする工事履行保証契約を締結し、その保証証券を提出したとき。
 - ウ 金融機関等又は保証事業会社と、本市を被契約者とする保証契約を締結し、その保証書を提出したとき。

11 開札の日時・場所等

- (1) 日時 令和8年4月6日（月） 午前9時
- (2) 場所 江別市役所本庁舎2階西棟会議室1号

12 落札者の決定及び通知

- (1) 予定価格の制限の範囲内で、かつ最低の価格で入札した者（最低制限価格制度により失格となった者を除く。同価で入札した者が2名以上あるときは、くじ引きにより第一順位となった者。以下同じ。）を落札候補者とし、落札を保留する。（落札候補者には電話連絡する。）
- (2) 落札候補者となった者は、次の入札参加資格審査書類を指定する日までに江別市総務部財務室契約管財課契約係へ提出すること。
 - ア 配置予定技術者経歴書
 - イ 配置予定技術者の資格・雇用に関する証明書類

ウ 特定関係調書（江別市競争入札参加資格申請時に提出したものから変更のない場合は省略可）

- (3) 入札参加資格審査書類の内容を審査し、入札参加資格があると認めた場合は、落札候補者を落札者と決定する。
- (4) 落札候補者が入札参加資格を有していないと認めた場合は、次順位者から順次審査し、適格者が確認できるまで審査を行う。
- (5) 落札者には電話連絡する。また、入札参加資格がないと認めた者の入札は無効とし、その理由を付した書面により通知する。
- (6) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、前号の通知を受け取った日から5日（休日を除く）以内に書面により説明を求めることができる。
- (7) 説明を求められたときは、書面を受け取った日から3日以内に書面により回答する。
- (8) 落札決定された者が契約締結までの間に排除措置を受けたときは、落札決定を取り消し、当該被措置者に通知する。

13 契約書作成の要否 要

14 支払条件等

- (1) 前金払：有り（契約金額の4割以内を限度とする。）
- (2) 中間前金払：有り（契約金額の2割以内を限度とする。）
- (3) 部分払：有り（4回以内。ただし、前金払をした場合は1回を減ずる。）

15 その他

- (1) 入札参加者は、この告示に定めるもののほか、江別市契約に関する規則、入札心得及びその他関係法令を遵守すること。
- (2) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき分別解体等の実施が義務付けられた工事であり、契約にあたり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を見積った上で、入札すること。

16 注意

本工事に係る予算の不成立等があったときは、入札の中止若しくは内容を変更する場合がある。